



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岩山 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小原 透
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 特定取引勘定設置の有無 : 無

TEL 019-623-1111

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	37,605	13.0	6,290	15.0	5,221	12.8
2022年3月期第3四半期	33,266	0.9	7,402	17.3	4,628	8.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,925百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 6,089百万円 (60.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	301.19	299.77
2022年3月期第3四半期	263.71	262.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,759,479	178,038	4.7
2022年3月期	3,920,260	193,564	4.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 177,836百万円 2022年3月期 193,272百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		50.00	80.00
2023年3月期		45.00			
2023年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	11.1	5,000	21.1	288.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.5「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	18,497,786 株	2022年3月期	18,497,786 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,148,144 株	2022年3月期	1,190,050 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	17,337,151 株	2022年3月期3Q	17,549,674 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

※〔説明資料〕2023年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益は減少したものの、役員取引等収益やその他業務収益、その他経常収益が増加したことなどから、前年同期比43億39百万円増の376億5百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少した一方で国債等債券売却損や償還損の計上によりその他業務費用が増加したことから、前年同期比54億50百万円増の313億14百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比11億12百万円減の62億90百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が減少したことなどから、同5億93百万円増の52億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比341億円減少し3兆4,099億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比488億円増加し1兆9,920億円となりました。

有価証券は、短期社債等の残高が増加したことなどから、前連結会計年度末比198億円増加し1兆1,698億円となりました。

(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績につきましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の業績予想計数を上回って推移しておりますが、貸倒引当金の追加繰入など与信関連費用等が変動する可能性があることを考慮し、業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	701,403	398,028
コールローン及び買入手形	36,000	104,000
買入金銭債権	5,832	5,428
金銭の信託	10,570	10,778
有価証券	1,149,998	1,169,878
貸出金	1,943,177	1,992,070
外国為替	3,946	3,093
その他資産	56,534	57,823
有形固定資産	15,763	14,881
無形固定資産	2,238	1,851
退職給付に係る資産	5,521	6,468
繰延税金資産	265	5,800
支払承諾見返	4,582	4,439
貸倒引当金	△15,574	△15,062
資産の部合計	3,920,260	3,759,479
負債の部		
預金	3,161,566	3,228,445
譲渡性預金	282,526	181,540
債券貸借取引受入担保金	10,054	—
借入金	236,934	146,528
外国為替	47	16
その他負債	26,613	19,148
役員賞与引当金	20	21
退職給付に係る負債	798	836
役員退職慰労引当金	20	13
睡眠預金払戻損失引当金	285	217
偶発損失引当金	174	214
繰延税金負債	3,070	18
支払承諾	4,582	4,439
負債の部合計	3,726,695	3,581,441
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	161,506	165,064
自己株式	△4,354	△4,200
株主資本合計	174,908	178,620
その他有価証券評価差額金	22,100	881
繰延ヘッジ損益	△2,505	△534
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△1,130
その他の包括利益累計額合計	18,363	△784
新株予約権	292	202
純資産の部合計	193,564	178,038
負債及び純資産の部合計	3,920,260	3,759,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	33,266	37,605
資金運用収益	20,742	20,161
(うち貸出金利息)	13,002	12,995
(うち有価証券利息配当金)	7,440	6,874
役務取引等収益	6,529	6,934
その他業務収益	3,432	4,792
その他経常収益	2,562	5,716
経常費用	25,864	31,314
資金調達費用	604	544
(うち預金利息)	201	100
役務取引等費用	2,581	2,597
その他業務費用	3,427	9,697
営業経費	18,877	18,096
その他経常費用	373	378
経常利益	7,402	6,290
特別利益	4	100
固定資産処分益	4	100
特別損失	684	40
固定資産処分損	46	34
減損損失	638	6
税金等調整前四半期純利益	6,722	6,349
法人税、住民税及び事業税	1,410	1,438
法人税等調整額	684	△310
法人税等合計	2,094	1,128
四半期純利益	4,628	5,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,628	5,221

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,628	5,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	△21,219
繰延ヘッジ損益	100	1,970
退職給付に係る調整額	80	100
その他の包括利益合計	1,461	△19,147
四半期包括利益	6,089	△13,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,089	△13,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期	前年同期比		2022年3月期 第3四半期
		増減	増減率	
経常収益	33,390	3,414	10.2%	29,976
業務粗利益	18,063	△ 5,356	-29.7%	23,419
資金利益	20,139	△ 654	-3.2%	20,793
役務取引等利益	3,205	338	11.5%	2,867
その他業務利益	△ 5,282	△ 5,041	95.2%	△ 241
(うち国債等債券損益)	△ 4,878	△ 4,599	94.3%	△ 279
経費(△)	16,888	△ 850	-5.0%	17,738
うち人件費	9,131	△ 184	-2.0%	9,315
うち物件費	6,746	△ 467	-6.9%	7,213
実質業務純益 ※1	1,174	△ 4,506	-78.9%	5,680
コア業務純益 ※2	6,053	93	1.5%	5,960
除く投資信託解約損益	5,655	137	2.4%	5,518
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-	-
業務純益	1,174	△ 4,506	-78.9%	5,680
臨時損益	4,913	2,670	54.1%	2,243
うち不良債権処理額(△) ②	137	62	45.2%	75
うち貸倒引当金戻入益 ③	54	△ 1,023	-189.4%	1,077
うち株式等関係損益	4,840	3,576	73.7%	1,264
経常利益	6,088	△ 1,836	-30.2%	7,924
特別損益	59	499	845.8%	△ 440
法人税等	960	△ 986	-102.7%	1,946
四半期純利益	5,188	△ 349	-6.7%	5,537
与信費用(①+②-③)	83	1,085	1307.1%	△ 1,002

<単体> ※増減は前年同期比

■ 経常収益～333億円(+34億円)
有価証券売却益の増加などにより34億円増加

■ 業務粗利益～180億円(△53億円)
役務取引等利益は増加したものの、資金利益や国債等債券損益の減少などにより53億円減少

■ 経費～168億円(△8億円)
人件費、物件費の減少などにより8億円減少

■ 実質業務純益～11億円(△45億円)
経費は減少したものの、業務粗利益の減少などにより45億円減少

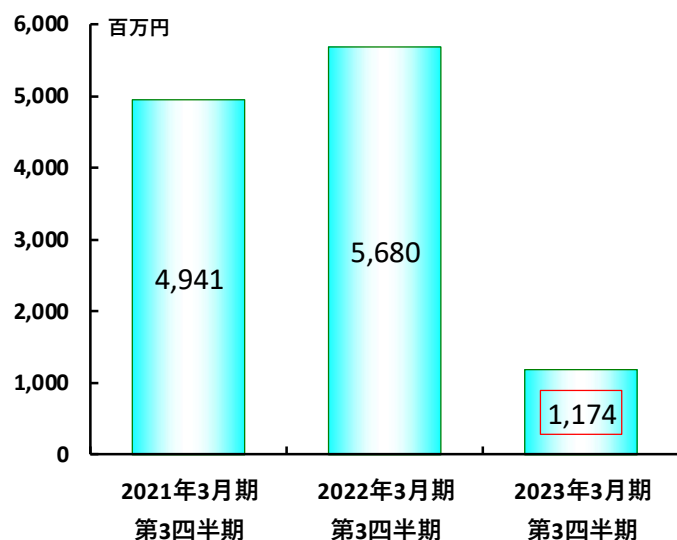
■ 経常利益～60億円(△18億円)
株式等関係損益が増加したものの、実質業務純益や貸倒引当金戻入益が減少したことなどにより18億円減少

■ 四半期純利益～51億円(△3億円)
特別損益が増加し、法人税等が減少したものの、経常利益が減少したことにより3億円減少

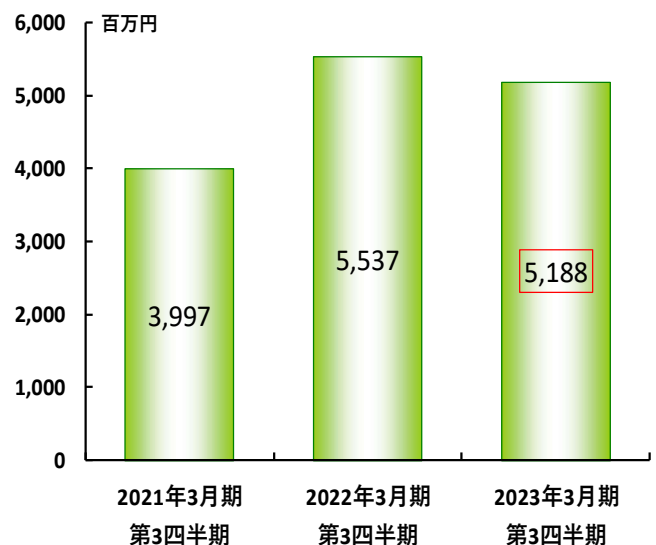
※1. 実質業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費

※2. コア業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費-国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



四半期純利益の推移(単体)



2. 貸出金

貸出金残高は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比601億円(3.0%)増加の1兆9,998億円となりました。

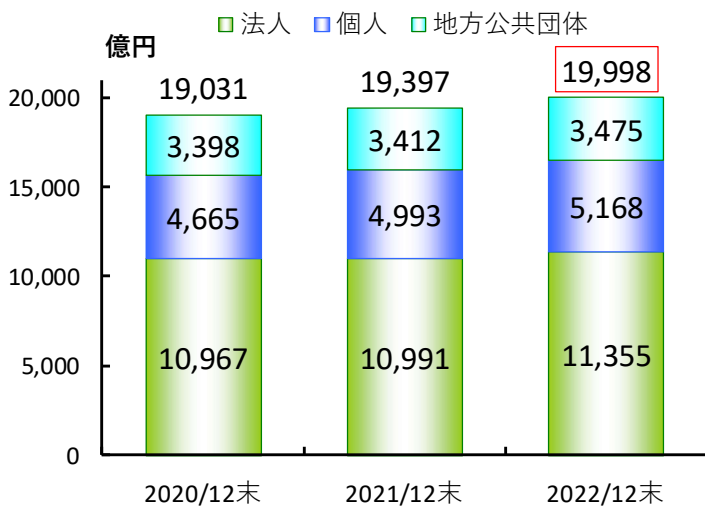
また、平均残高(※)は、同492億円(2.5%)増加の1兆9,684億円となりました。

(単位：億円、%)

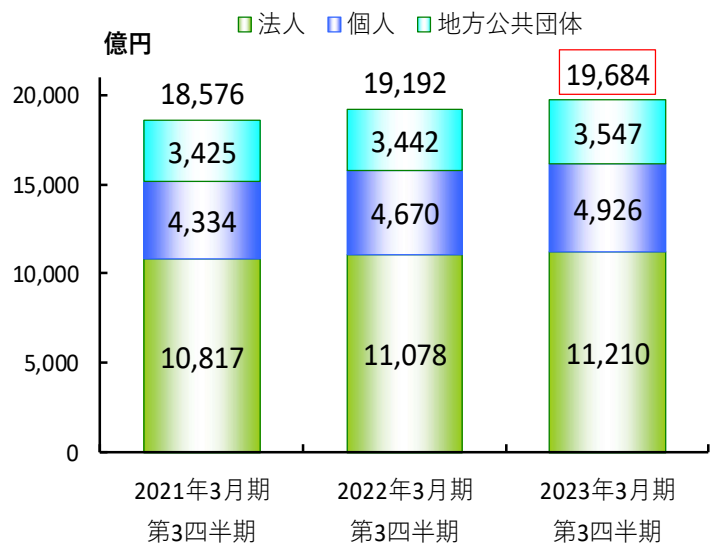
	2020年12月末	2021年12月末	2022年12月末	前年同期比		2022年3月末
				増減額	増減率	
貸出金末残	19,031	19,397	19,998	601	3.0	19,500
貸出金平残	18,576	19,192	19,684	492	2.5	19,232

※平均残高(平残)は第3四半期累計期間の計数(以下同じ)

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

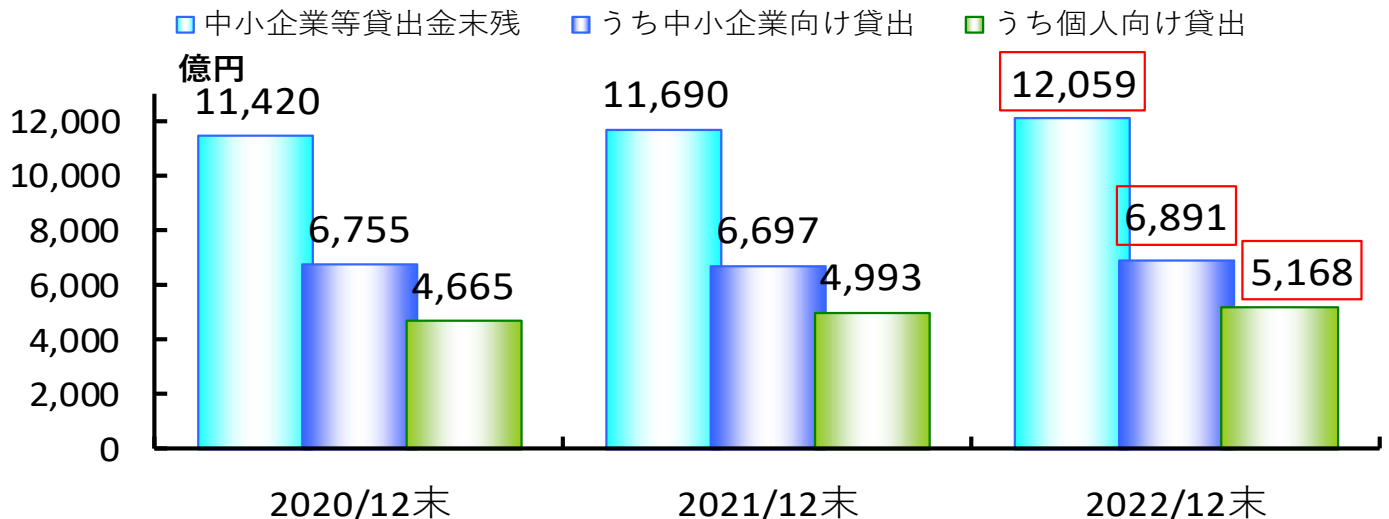


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年同期比369億円増加の1兆2,059億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年同期比194億円増加の6,891億円、個人向け貸出金残高は、同175億円増加の5,168億円となりました。

中小企業等貸出金末残の推移



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

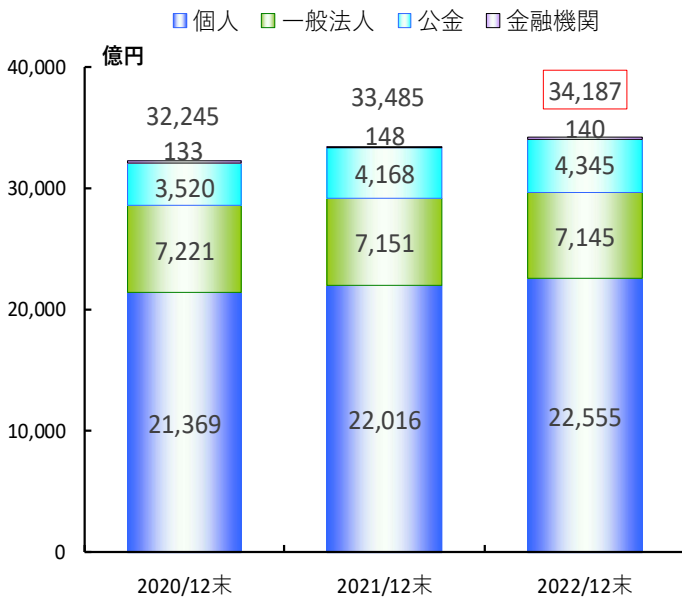
預金等残高は、個人預金および公金預金が増加したことなどにより、前年同期比702億円(2.0%)増加の3兆4,187億円となりました。

また、平均残高は、同710億円(2.1%)増加し、3兆4,196億円となりました。

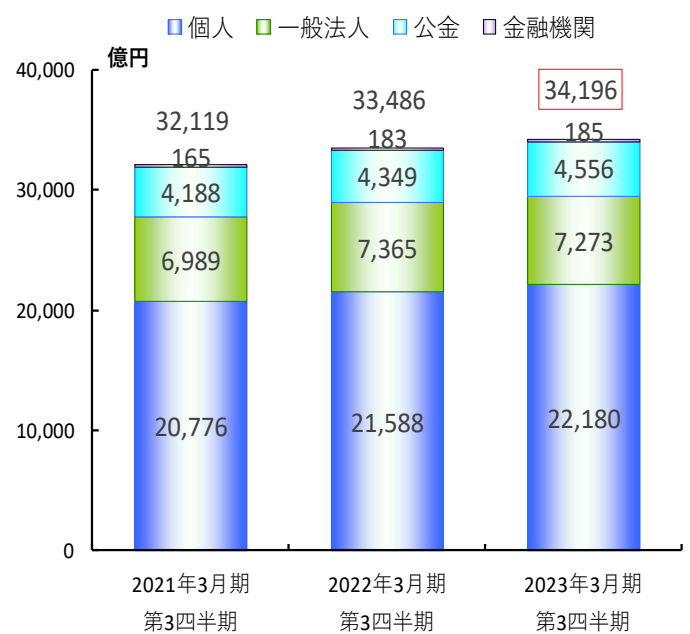
(単位：億円、%)

	2020年12月末	2021年12月末	2022年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2022年3月末
預金等末残	32,245	33,485	34,187	702	2.0	34,530
預金等平残	32,119	33,486	34,196	710	2.1	33,388

預金等末残の推移



預金等平残の推移

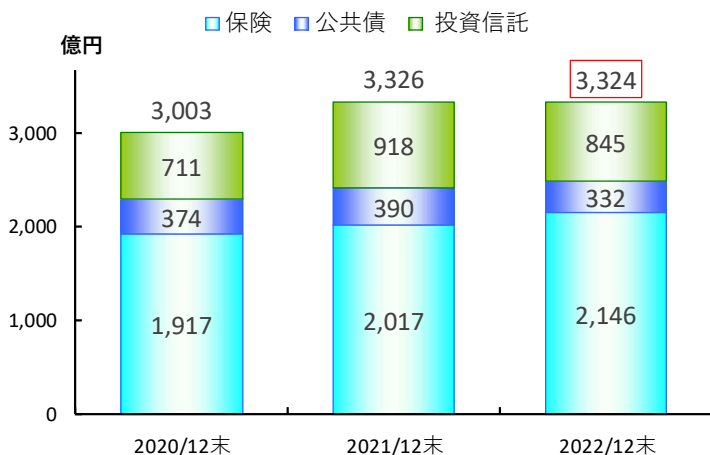


4. 預り資産

預り資産の残高は、保険が増加したものの公共債及び投資信託が減少したことなどから、前年同期比2億円減少の3,324億円となりました。

また、期中販売額は496億円となり、前年同期比50億円(9.1%)減少しました。

預り資産残高の推移



預り資産販売額

(単位：億円、%)

	2023年3月期 第3四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	496	△ 50	△ 9.1
投資信託	210	△ 143	△ 40.5
公共債	34	△ 18	△ 34.6
保険	252	112	80.0

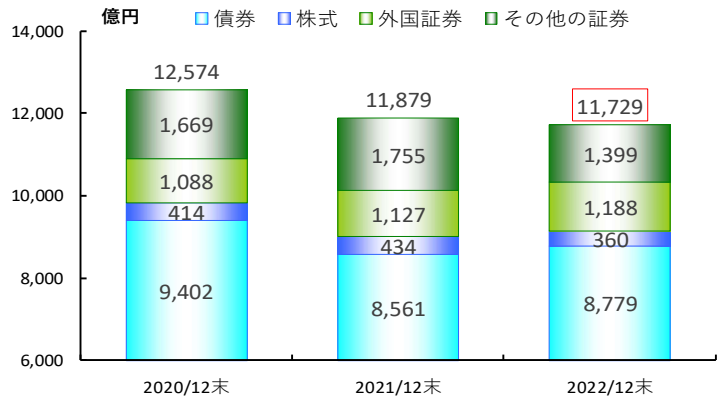
※保険については有効契約残高を記載しております。

5. 有価証券

有価証券残高は、含み益が減少したことなどにより、前年同期比150億円(1.2%)減少の1兆1,729億円となりました。

また、平均残高は、同7億円(0.0%)減少の1兆1,799億円となりました。

有価証券末残の推移



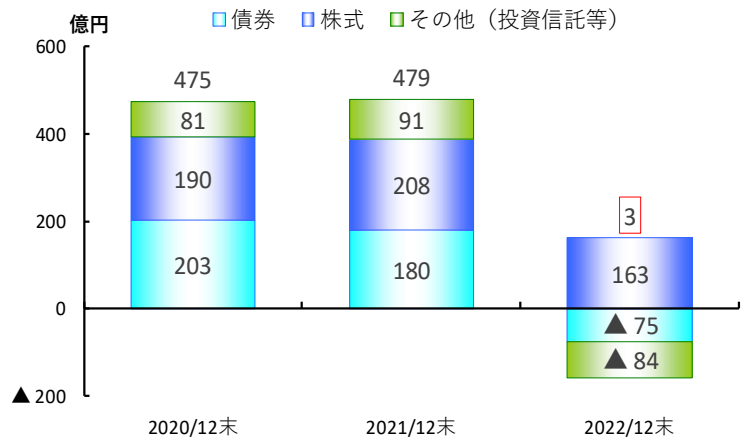
(単位：億円、%)

	2020年12月末	2021年12月末	2022年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2022年3月末
有価証券末残	12,574	11,879	11,729	△ 150	△ 1.2	11,530
有価証券平残	12,393	11,806	11,799	△ 7	△ 0.0	11,710

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比476億円減少し、3億円(うち債券▲75億円、株式163億円、投資信託等▲84億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券償還損が増加したことなどから、前年同期比10億円減少のマイナス0.3億円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	2022年3月期
有価証券関係損益 A+B	1,626	984	△ 37	△ 1,021	1,543
国債等債券損益 A	△ 360	△ 279	△ 4,878	△ 4,599	△ 962
売却益	144	25	1,181	1,156	38
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	136	8	1,092	1,084	184
償還損(△)	368	297	4,967	4,670	816
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	1,986	1,264	4,840	3,576	2,506
売却益	2,254	1,455	5,007	3,552	3,140
売却損(△)	181	191	130	△ 61	325
償却(△)	85	0	35	35	308

6. 与信費用

与信費用は、貸倒引当金戻入益が減少したことなどにより、前年同期比10億円増加の0.8億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期		2022年3月期
				前年同期比	
与信費用	1,257	△ 1,002	83	1,085	1,082
一般貸倒引当金繰入額	868	—	—	—	△ 579
不良債権処理額	389	75	137	62	1,661
貸出金償却	0	0	—	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	323	—	—	—	1,444
偶発損失引当金繰入額	59	65	120	55	10
債権売却損	6	9	17	8	206
貸倒引当金戻入益(△)	—	1,077	54	△ 1,023	—

7. 金融再生法開示債権

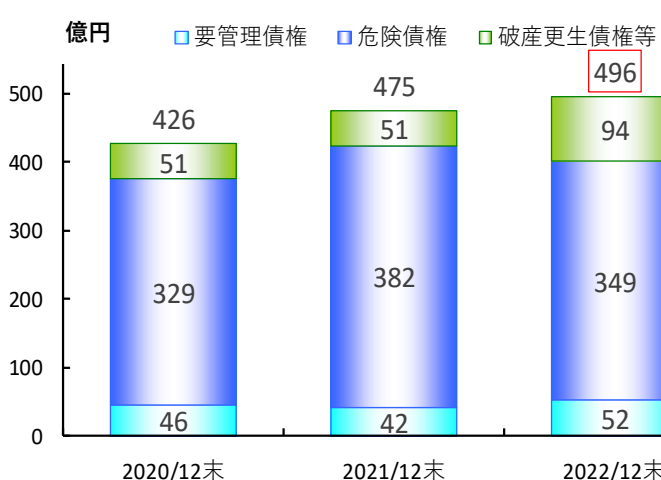
金融再生法開示債権は、前年同期比21億円増加の496億円となりました。

また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年同期比0.03ポイント上昇し、2.45%となりました。

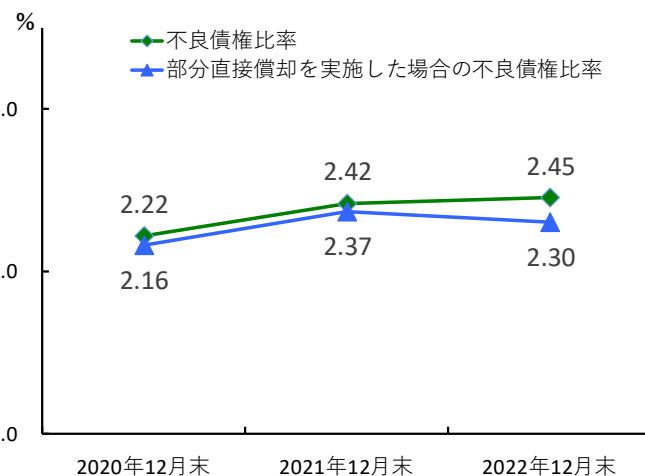
(単位:億円)

	2020年12月末	2021年12月末	2022年12月末		2022年3月期
				前年同期比	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	51	51	94	43	42
危険債権	329	382	349	△ 33	371
要管理債権	46	42	52	10	42
合計	426	475	496	21	456

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



8. 自己資本比率

2022年12月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。